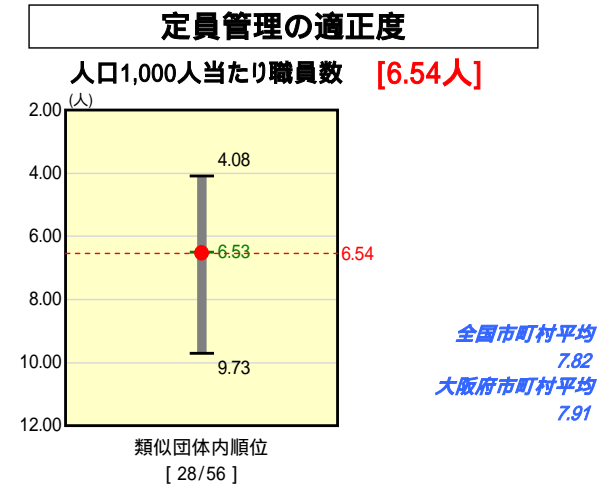
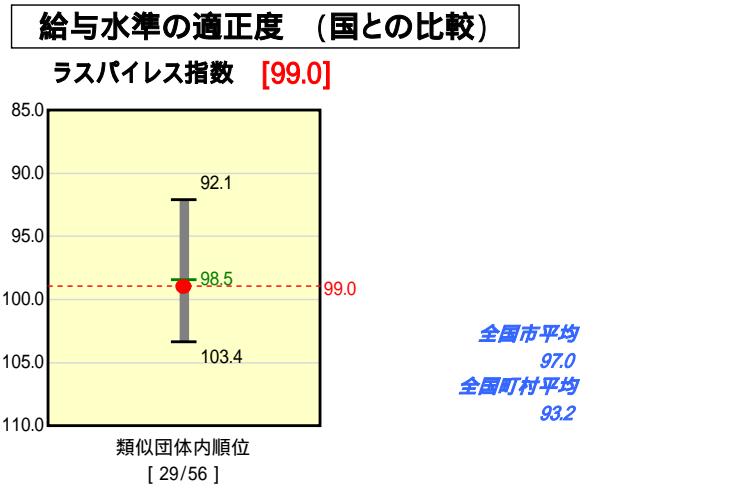
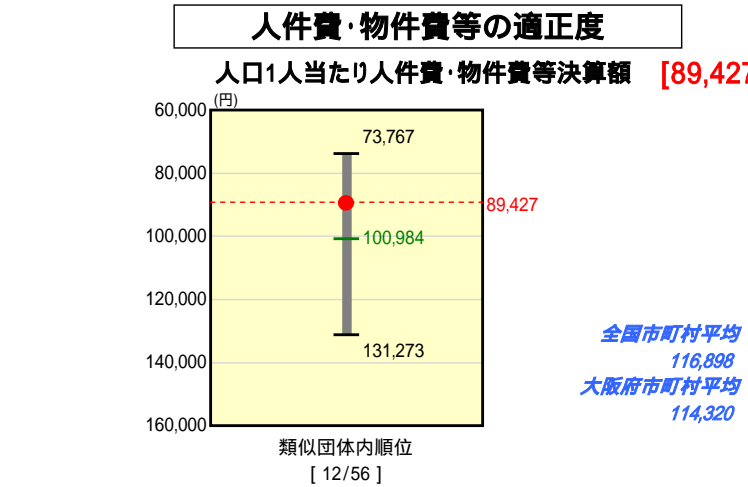
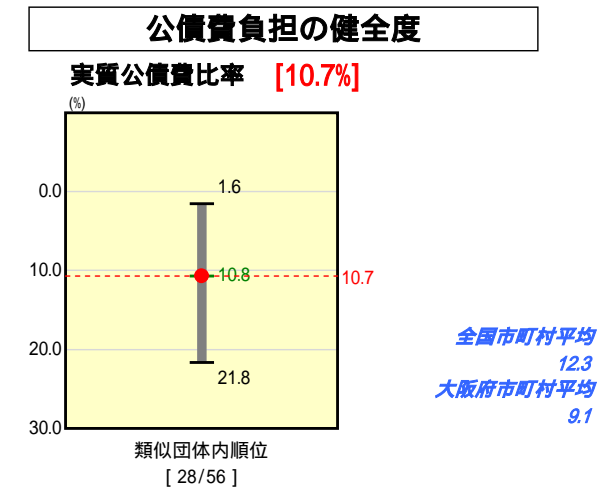
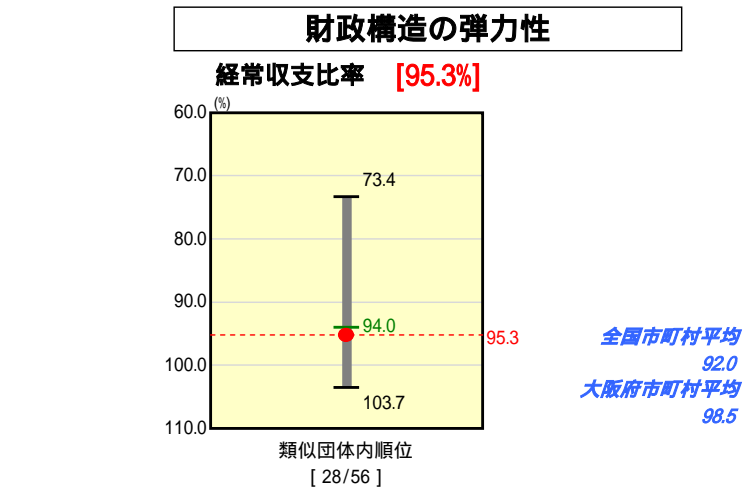
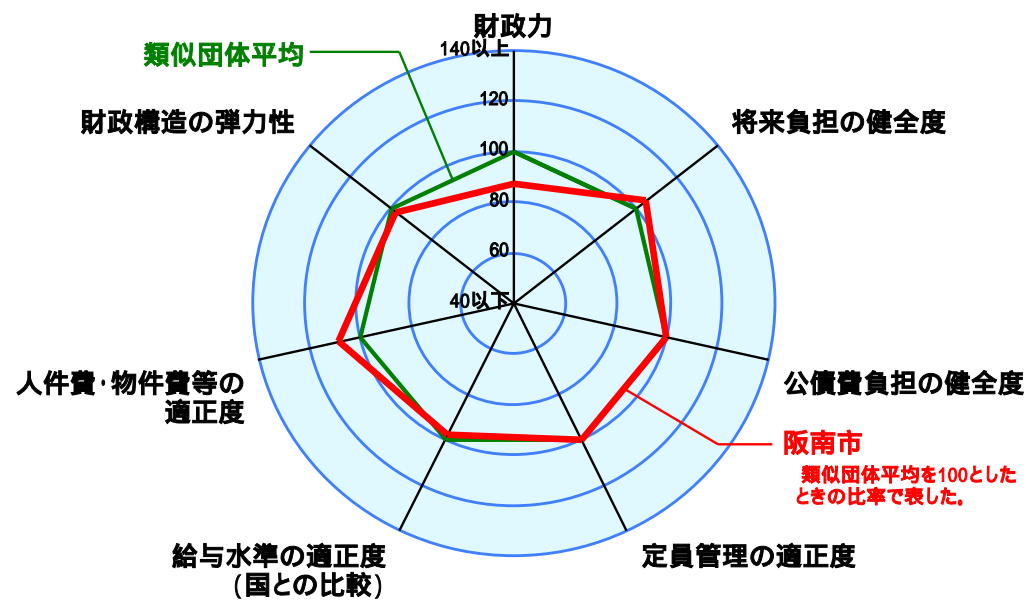
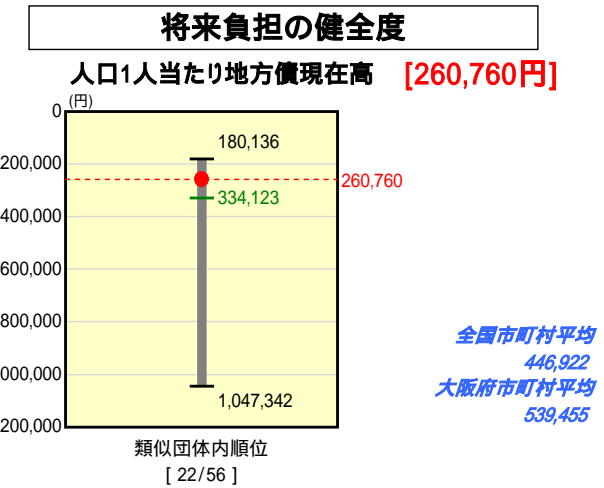
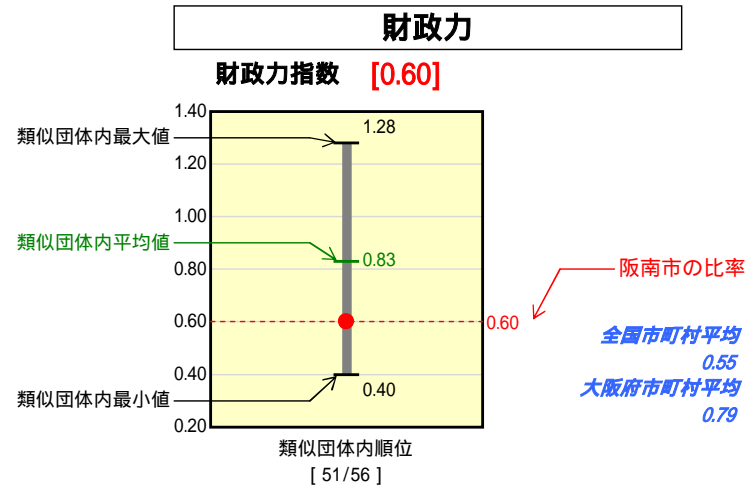


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 大阪府 阪南市

人口	58,415	人(H20.3.31現在)
面積	36.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	14,745,999	千円
歳出総額	14,590,835	千円
実質収支	155,164	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

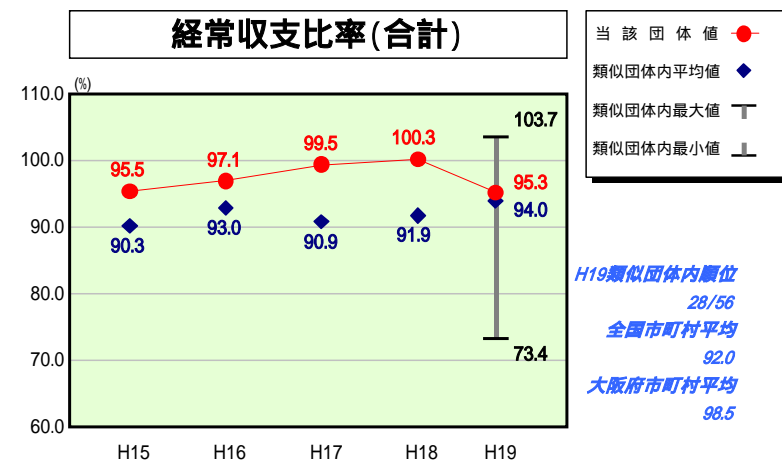
- 財政力指数**  
本市は大阪都市圏の住宅衛星都市であり、税収を個人の市民税、固定資産税に依存していることから、指数は類似団体平均を大きく下回っている。企業誘致の促進など税基盤の拡充に努めるとともに、第二次財政再建実施計画に基づき、平成23年度の目標徴収率を92.1% (平成19年度実績89.1%) に設定し、市税の徴収強化に取り組んでいる。
- 経常収支比率**  
平成3年の市制施行以降義務的経費が急増したことから、平成14年以降二度にわたって財政再建実施計画を策定し、人件費の削減や事務事業評価システムを活用した事務事業の抜本的な見直し、特別会計経営健全化による繰出金の抑制等に取り組んでいる。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
平成15年度以降の本格的な財政再建取組みにより類似団体平均を下回っている状況である。今後も市民サービスの維持向上と経費抑制とを両立するため、指定管理者制度の導入や民間活力の取込み等の行財政改革に積極的に取り組む。
- ラスバイレス指数**  
平成18年4月からの給与構造改革により平均4.8%減の給料表を採用しており、凡そ類似団体平均となっている。

- 現在は、毎年度見直している「職員定員管理計画」に基づき、厳格かつ適正な定員管理を行うことにより、人件費総額の縮減に努めている。
- 人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を下回っているが、厳しい財政状況を踏まえ起債に大きく依存しない行財政運営システムの構築を進める。
- 実質公債費比率  
類似団体の平均水準であるが、将来にわたって持続可能な財政基盤の構築を進める。
- 人口1,000人当たり職員数  
凡そ類似団体平均であるが、「職員定員管理計画」(平成20年7月策定)に掲げている臨時・非常勤職員の効率的な活用や民間活力の活用を着実に実行することにより、今後10年間に於いて43人(115人退職・72人採用)を減員する目標を掲げており、市の施策状況を踏まえ、より一層適正な定員管理に努める。

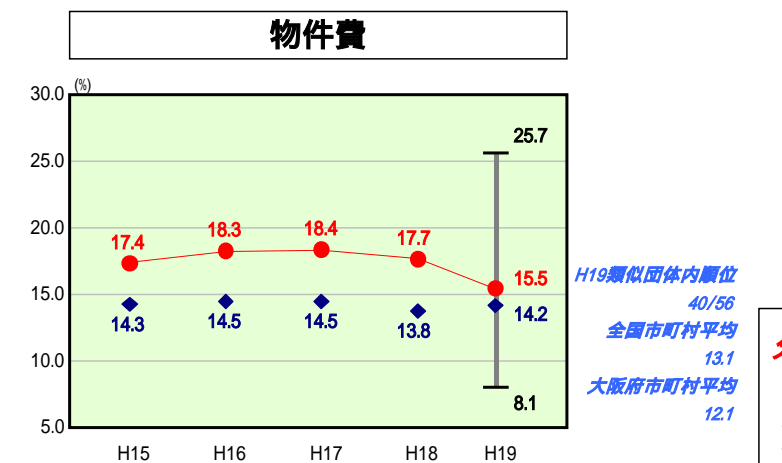
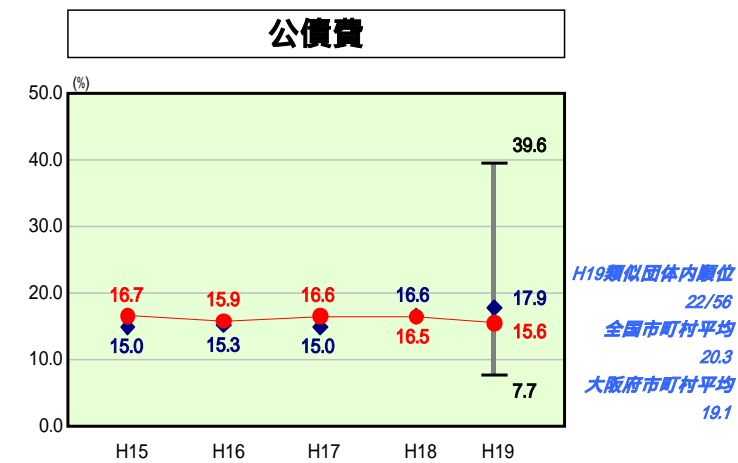
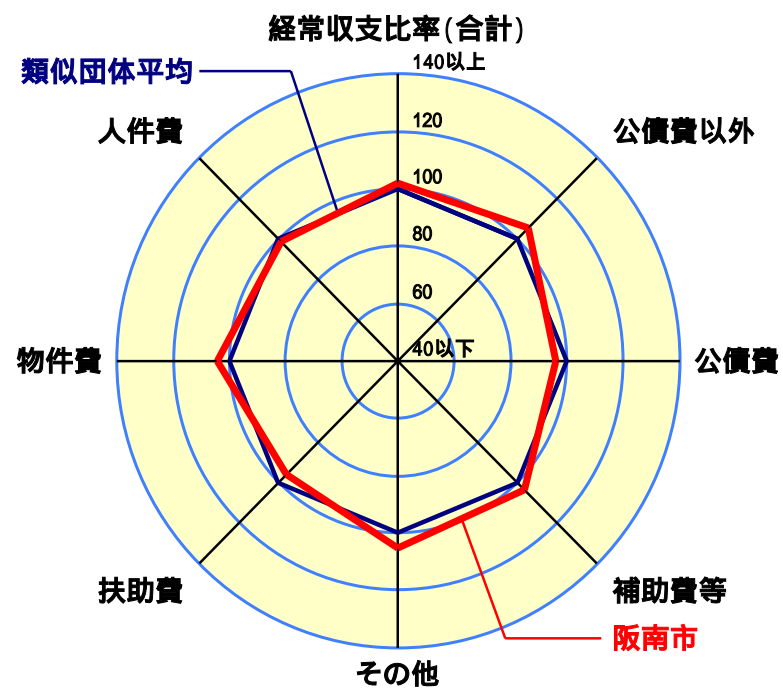
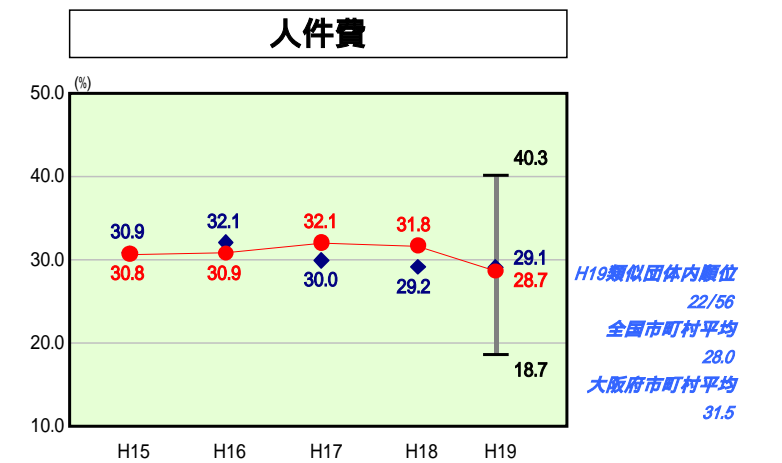
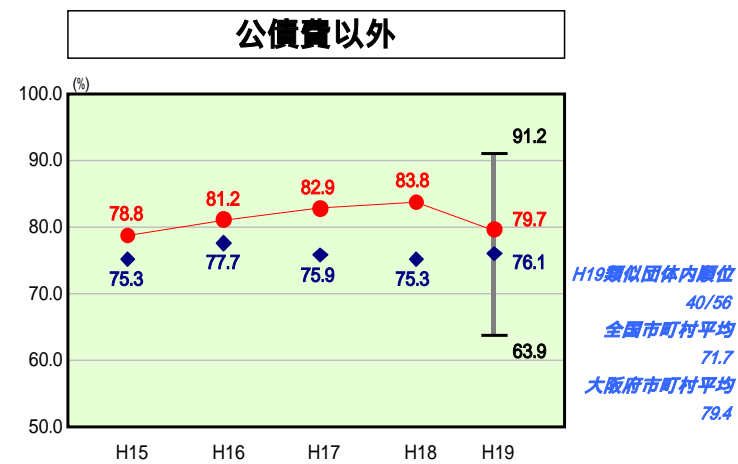
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 阪南市

## 経常収支比率の分析



人口	58,415人(H20.3.31現在)
面積	36.10 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,745,999千円
歳出総額	14,590,835千円
実質収支	155,164千円



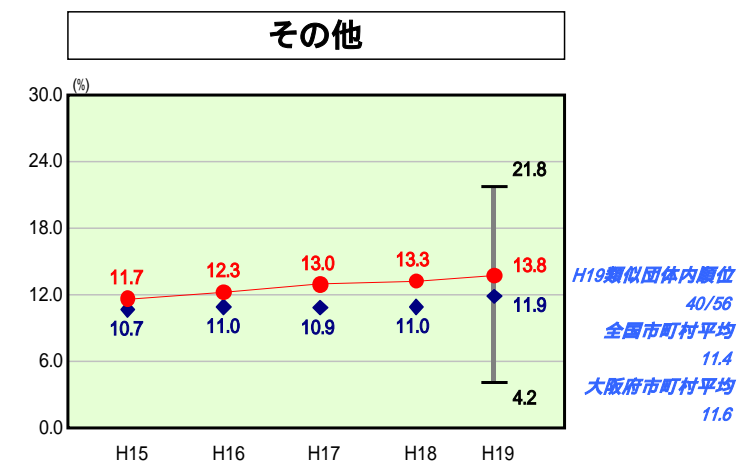
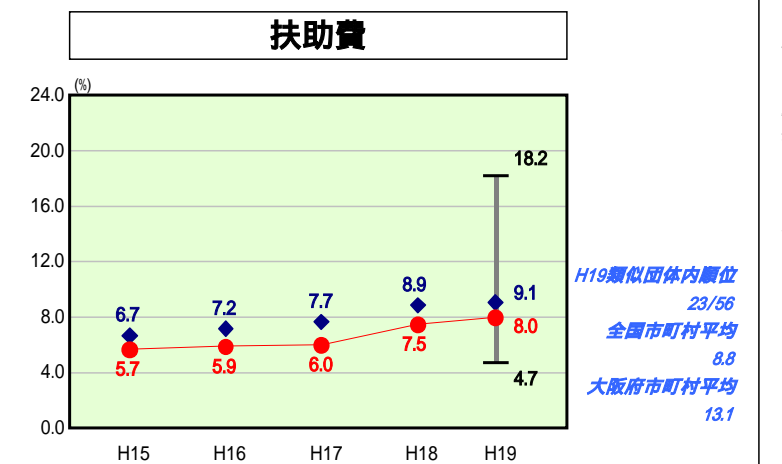
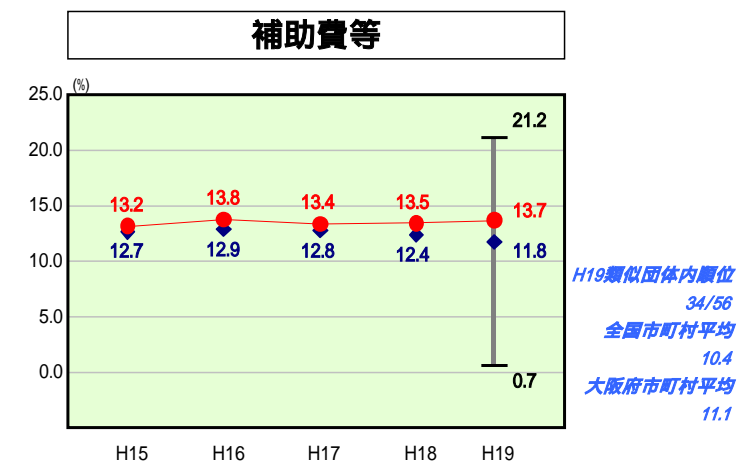
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【 経常収支比率について】  
 平成19年度は前年度に対し5.0ポイント改善したものの、95.3%と依然高い水準にあることから、第二次阪南市財政再建実施計画に基づき、人件費や事務事業の抜本的な見直しなどにより歳出を抑制するとともに、企業誘致や徴収率向上など歳入の確保に取り組んでいる。

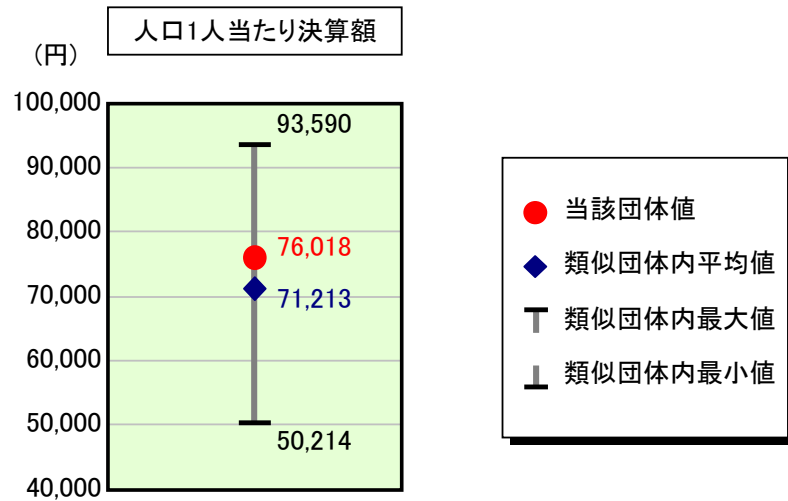
【 人件費及び人件費に準ずる費用について】  
 職員構成における教育関係、衛生関係の職員数が類似団体平均を上回っているため、全体としては類似団体平均と比較高くなっている。  
 教育関係については、平成13年度に11園あった幼稚園を平成20年4月までに段階的に4園に統廃合したほか、平成20年4月には文化センターを、平成21年4月(予定)には社会体育施設の施設管理を指定管理者制度に移行しているが、今後においても社会情勢や人口構造の変化を踏まえた効率的・効果的な施設運営に努める。

【 公債費及び準公債費、普通建設事業費について】  
 危機的な財政状況にあったことから、平成14年に一般会計及び水道事業会計、下水道事業会計などの企業会計・特別会計について財政再建実施計画・経営健全化計画を策定した。  
 計画に基づき新たな投資的事業を抑制してきたことで、過去5年平均の普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準になるとともに、人口1人当たりの公債費及び準公債費は類似団体費 24.2%と低い水準となっている。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



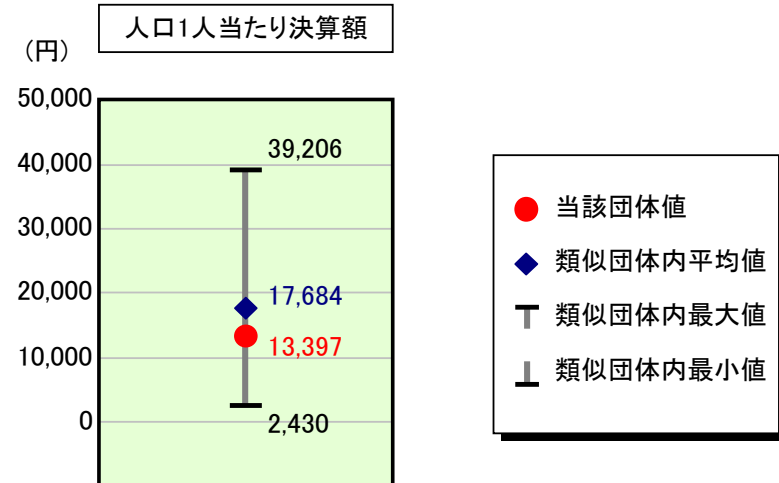
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,628,296	62,112	65,725	5.5
賃金(物件費)	334,103	5,719	3,079	85.7
一部事務組合負担金(補助費等)	691,199	11,833	5,677	108.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,574	660	753	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,069	3,802	3,083	23.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,763	373	1,194	68.8
退職金	495,408	8,481	8,299	2.2
合計	4,440,596	76,018	71,213	6.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.54	6.53	0.01
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

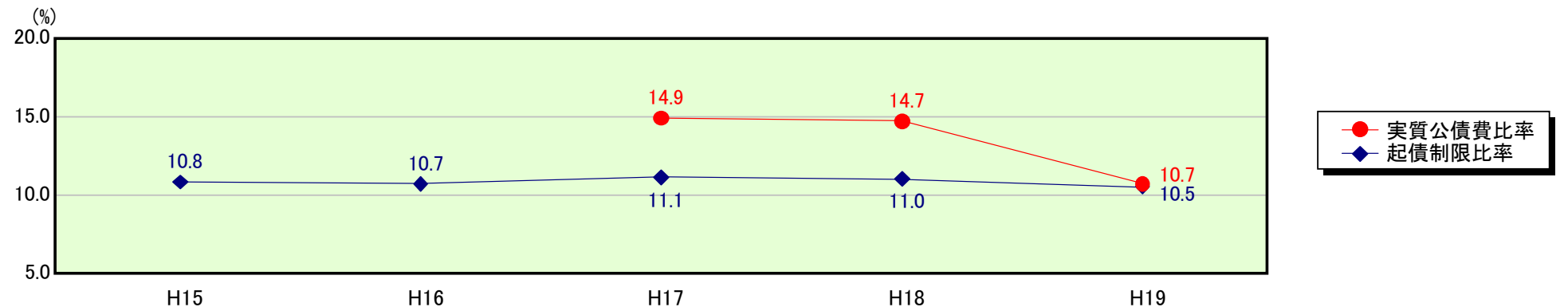
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

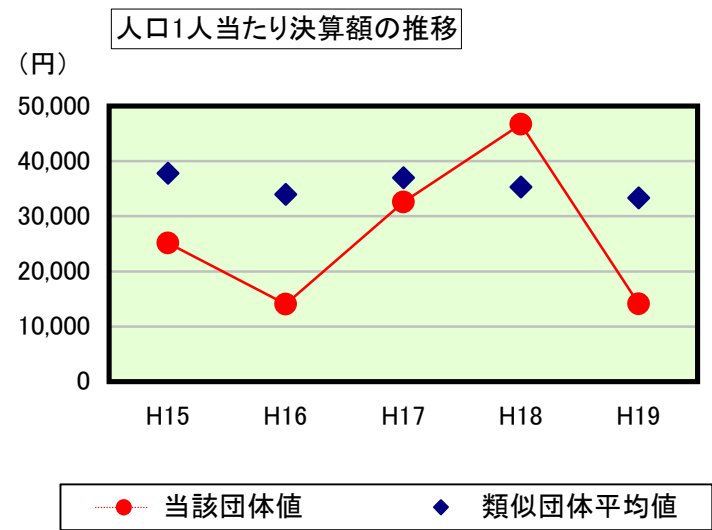
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,224,525	20,963	27,341	23.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	96	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	461,508	7,901	9,908	20.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,851	2,223	3,433	35.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,371	1,513	1,680	9.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	298	5	36	86.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,121,982	19,207	24,810	22.6
合計	782,571	13,397	17,684	24.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,501,705	25,134	15.3	37,815	24.2	8.9
うち単独分	604,266	10,114	24.8	24,749	26.5	1.7
H16	836,439	14,065	44.0	33,970	10.2	33.8
うち単独分	381,723	6,419	36.5	21,865	11.7	24.8
H17	1,924,951	32,593	131.7	36,976	8.8	122.9
うち単独分	643,739	10,900	69.8	21,184	3.1	72.9
H18	2,743,050	46,696	43.3	35,287	4.6	47.9
うち単独分	1,327,725	22,602	107.4	22,883	8.0	99.4
H19	824,918	14,122	69.8	33,360	5.5	64.3
うち単独分	692,008	11,846	47.6	21,314	6.9	40.7
過去5年間平均	1,566,213	26,522	9.2	35,482	7.1	16.3
うち単独分	729,892	12,376	13.7	22,399	8.0	21.7